

中国の来年の経済政策の基本方針を決める中央経済工作会議が10日に始まった。持続的な成長実現に向け、経済構造改革が主要テーマになるとみられるが、それに向けて欠かせないのが日本企業との協業。しか

サイチライト

し、中国では「反日」カードの政治的な利用価値は高く、日本企業が被害に遭うリスクが常につきまとう。「周永康氏が反日を利用して習近平氏打倒」。香港の大衆紙、東方日報は

中国 経済工作会議始まる

9日付の1面トップでセンセーショナルな記事を掲載した。胡錦濤前総書記の下、最高指導部にあたる共産党政治局常務委員で公安部門を取り仕切っていた周氏が、昨年9月に中国本土の各地で吹き荒れた反日デモを口実に混乱を拡大させ、

改革と反日 日本揺らす

習氏への政権禪譲の阻止を
目指していたという内容だ。

果たしてそうだったかどうかははっきりしない。東方日報は香港の激しい部争いの渦中にあり、時に扇情的な記事を掲載すること

もあつた。ただし、日本人と「経済改革に伴う移行コストから国内の不満をそらす」と改めて留意したいのは、中国本土で「反日」は当局が人々を動員する格好の口実で、ちょっとした世論誘導や情報操作で激しい「特に2014年は中国の経済成長が減速する見通しで、中国の指導部はこ

の影を落とす。野村国際のマイケル・クルツ・グローバル株式投資戦略責任者の見立てが示唆に富む。同氏は東シナ海シフトしなければならぬと構造改革の必要性を強調。日本にはそれを可能にする「ブランドに加え、高級品をつくるための資本

の問題の関心を高めてゆく」とみる。「中国経済はますます消費主導にシフトしなければならぬ」と構造改革の必要性を強調。日本にはそれを可能にする「ブランドに加え、高級品をつくるための資本

(香港川瀬憲司)